

四半期報告書

(第53期第3四半期)

自 平成26年9月1日

至 平成26年11月30日

株式会社ヤマザワ

山形県山形市あこや町三丁目8番9号

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員等の状況	5
----------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
----------------	---

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3 四半期連結累計期間	9
--------------	---

四半期連結包括利益計算書

第3 四半期連結累計期間	10
--------------	----

2 その他	13
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成27年1月13日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社ヤマザワ
【英訳名】	YAMAZAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 板垣 宮雄
【本店の所在の場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023（631）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 佐藤 慎三
【最寄りの連絡場所】	山形県山形市あこや町三丁目8番9号
【電話番号】	023（631）2211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼総務部長 佐藤 慎三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年11月30日	自平成26年3月1日 至平成26年11月30日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
売上高 (千円)	76,489,153	83,331,450	103,531,384
経常利益 (千円)	808,699	802,967	1,264,276
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△) (千円)	133,462	△24,173	234,848
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	152,373	45,351	234,894
純資産額 (千円)	27,875,656	27,647,849	27,958,084
総資産額 (千円)	50,002,758	54,783,851	52,170,609
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△) (円)	12.26	△2.22	21.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	12.25	—	21.55
自己資本比率 (%)	55.7	50.4	53.6

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.22	2.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第53期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により、一部業種においては緩やかな景気回復基調となっておりますが、個人所得の増加はさほど見られず、更に原材料等の値上がりや、消費税増税による消費意欲の低下が見られるなど、先行きに関しては依然として不透明な状況が続きました。

小売業界におきましても、4月からの消費税増税を受けてお客様の消費動向はより慎重になっており、また、食品主体の小売業には、商品の価格・品質・鮮度や接客サービスなどあらゆる面でより高いレベルが求められ、多様なニーズへの対応が必要とされてきております。加えて、原材料の高騰や光熱費の更なる上昇もあり、業界を取り巻く環境は非常に厳しいものとなりました。

このような環境の中、当社グループにおきましては「地域のお客様に繰り返しご来店していただける店づくり」に向け、『役割分担』『良い結果を出す』を本年度のスローガンに掲げ、全社一丸となって各施策の実行及び検証を行なってまいりました。

この結果並びに前連結会計年度末より連結子会社となったよねや商事株式会社の業績貢献などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は833億31百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は7億67百万円（同3.6%減）、経常利益は8億2百万円（同0.7%減）となりました。四半期純利益におきましては、減損損失の計上等により△24百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、お客様の低価格への要望が続く中、引き続き恒例の「生活応援セール」や「水曜均一祭」の強化を行なってまいりました。「水曜均一祭」は、毎週恒例の企画となっております。食料品を中心にお買い得商品を多数そろえ、好評を得ております。また、当社が加盟するニチリウグループ（日本流通産業株式会社）のプライベートブランド商品である「くらしモア」や、連結子会社の株式会社サンコー食品による当社オリジナルの惣菜・日配商品の拡販を積極的に行なってまいりました。

商品面におきましては、「地産地消」の更なる推進のため、地元生産者グループとの意見交換会を定期的で開催するとともに、安全・安心な地元農産物を安定的に仕入、販売できるよう取り組んでまいりました。なお、この度、以前より取引のある山形市土坂地区の青果物生産者グループが農業法人を設立し、地元農産物の生産拡大やブランド化を推進することとなり、青果部門におきましては、地元農産物のより一層の販売強化へつながる取り組みとしてこれまで以上に連携を図っております。

地域貢献活動といたしましては、各取引先の協力のもと、地域の子どもたちとの果物や野菜の収穫体験などを継続的に開催し、食育活動を行なってまいりました。

設備投資といたしましては、平成26年7月に宮城県黒川郡大和町に杜のまち店（ドラッグ併設）を開店いたしました。杜のまち店におきましては、宮町店（山形県山形市）以降の取り組みである料理提案型の店づくりを行い、更に環境への配慮から、店内・駐車場にLED照明を採用しております。吉岡店に次ぐ大和町への出店は、宮城県北部地域におけるドミナントの形成を図ることを目的としております。また、既存店の活性化といたしまして、平成26年9月に天童西店（山形県天童市）の改装を実施いたしました。

この結果並びによねや商事株式会社の業績貢献などにより、売上高は736億17百万円（同10.1%増）となりました。

ドラッグストア事業におきましては、チラシ価格とカウンセリング力を強化し集客力を高めるとともに、販促方法の見直しによる値下げロス削減およびプライベートブランド商品の積極的推奨販売により利益確保に努めてまいりました。調剤におきましては、より安心・信頼して頂ける「かかりつけ薬局」としての機能強化のため毎月勉強会を実施し、また、ジェネリック医薬品への切替推奨など国民医療費削減および患者様個人の医療費負担軽減に向けた取り組みを行なってまいりました。設備投資といたしましては、平成26年7月にスーパー併設のドラッグ杜のまち店を新規開店、平成26年10月にドラッグ神町店（山形県東根市）の改装を実施いたしました。なお、平成26年11月30日をもって調剤薬局東北中央病院前店（山形県山形市）を閉店いたしております。

この結果、売上高は97億円（同0.8%増）となりました。

その他の事業につきましては、日配商品、惣菜などの食品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心でおいしいオリジナル商品の開発を行なってまいりました。

この結果、売上高は12百万円（同32.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は547億83百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億13百万円の増加となりました。

資産の部においては、現金及び預金、そして棚卸資産の増加となりました。

負債の部においては、当第3四半期連結会計期間末日が銀行休業日だったため支払が翌月になったこと等により買掛金の増加となりました。

なお、純資産は276億47百万円となり、自己資本比率は50.4%となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

① 設備計画の完了

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	完了年月	延床面積 (㎡)	投資金額 (千円)
(株)ヤマザワ 社のまち店	宮城県黒川郡	スーパーマーケット事業	店舗	平成26年7月	4,091	1,315,500

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

② 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末において計画中であった下記設備の新設について、投資計画の見直しをしております。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法
				総額 (千円)	既支払額 (千円)	
<中止> (株)ヤマザワ あすと長町店 (仮称)	宮城県仙台市	スーパーマー ケット事業	店舗	—	1,623,290	自己資金 及び借入金

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間末における新たな計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		年間売上増加 予定額 (千円)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
<新設> (株)ヤマザワ 新庄宮内店	山形県 新庄市	スーパーマー ケット事業	店舗	879,000	32,619	自己資金	平成26年6月	平成27年6月	1,600,000

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

その他には、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した主要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,835,000
計	19,835,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,960,825	10,960,825	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	10,960,825	10,960,825	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成27年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	—	10,960,825	—	2,388,717	—	2,200,485

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 77,900	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,834,700	108,347	—
単元未満株式	普通株式 48,225	—	—
発行済株式総数	10,960,825	—	—
総株主の議決権	—	108,347	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株（議決権の数4個）含まれております。

②【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ヤマザワ	山形県山形市あこや町三丁目8番9号	77,900	—	77,900	0.71
計	—	77,900	—	77,900	0.71

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 兼 子会社よねや商事株式会社 取締役副社長	取締役 生鮮商品部長 兼 子会社よねや商事株式会社 取締役	布施 正洋	平成26年7月1日
取締役 生鮮商品部長 青果・惣菜・ベーカリー・フードサービス担当 兼 子会社よねや商事株式会社 取締役	取締役 販売部長 兼 子会社よねや商事株式会社 取締役	宇井 俊郎	平成26年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,744,870	7,488,957
受取手形及び売掛金	642,210	697,618
商品及び製品	4,683,814	4,978,372
仕掛品	1,557	482
原材料及び貯蔵品	105,713	108,688
その他	1,644,418	1,417,897
流動資産合計	11,822,584	14,692,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,829,598	14,603,751
土地	17,100,005	17,129,544
その他(純額)	2,512,172	2,388,938
有形固定資産合計	34,441,777	34,122,234
無形固定資産	2,196,050	2,222,692
投資その他の資産	3,710,196	3,746,906
固定資産合計	40,348,024	40,091,833
資産合計	52,170,609	54,783,851
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,874,082	9,068,266
短期借入金	6,526,000	7,216,950
1年内返済予定の長期借入金	313,958	297,536
未払法人税等	378,002	167,274
賞与引当金	340,947	690,226
役員賞与引当金	24,230	17,300
ポイント引当金	532,399	574,952
商品券回収損失引当金	70,528	55,263
その他	4,390,075	4,696,805
流動負債合計	19,450,223	22,784,573
固定負債		
長期借入金	1,054,485	844,702
退職給付引当金	729,609	739,309
資産除去債務	934,079	948,946
その他	2,044,127	1,818,470
固定負債合計	4,762,301	4,351,427
負債合計	24,212,524	27,136,001

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,388,717	2,388,717
資本剰余金	2,205,192	2,205,275
利益剰余金	23,434,822	23,051,532
自己株式	△90,222	△88,995
株主資本合計	27,938,509	27,556,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△237	69,286
その他の包括利益累計額合計	△237	69,286
新株予約権	19,812	22,032
純資産合計	27,958,084	27,647,849
負債純資産合計	52,170,609	54,783,851

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	76,489,153	83,331,450
売上原価	55,769,290	60,557,760
売上総利益	20,719,863	22,773,690
販売費及び一般管理費		
給料	7,184,822	7,797,112
賞与引当金繰入額	634,175	673,524
役員賞与引当金繰入額	21,260	17,300
退職給付費用	82,079	88,076
ポイント引当金繰入額	530,288	574,952
減価償却費	1,556,984	1,720,486
その他	9,914,376	11,134,813
販売費及び一般管理費合計	19,923,987	22,006,266
営業利益	795,875	767,423
営業外収益		
受取利息	4,116	3,863
受取配当金	7,896	7,916
保険解約返戻金	—	26,920
その他	31,785	32,180
営業外収益合計	43,798	70,881
営業外費用		
支払利息	17,807	27,878
その他	13,165	7,459
営業外費用合計	30,973	35,337
経常利益	808,699	802,967
特別利益		
固定資産売却益	18,382	—
保険料返還収入	15,418	—
寄付金収入	—	30,000
特別利益合計	33,800	30,000
特別損失		
固定資産売却損	72,238	323
固定資産除却損	43,309	3,967
減損損失	249,797	503,824
貸借契約解約損	31,080	—
特別損失合計	396,424	508,114
税金等調整前四半期純利益	446,075	324,852
法人税、住民税及び事業税	442,217	449,335
法人税等調整額	△129,604	△100,309
法人税等合計	312,612	349,025
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	133,462	△24,173
四半期純利益又は四半期純損失(△)	133,462	△24,173

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	133,462	△24,173
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,910	69,524
その他の包括利益合計	18,910	69,524
四半期包括利益	152,373	45,351
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	152,373	45,351
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は、作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	1,642,409千円	1,802,215千円
のれんの償却額	—	82,588

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	179,553	16円50銭	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金
平成25年9月27日 取締役会	普通株式	179,551	16円50銭	平成25年8月31日	平成25年11月1日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	179,549	16円50銭	平成26年2月28日	平成26年5月30日	利益剰余金
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	179,567	16円50銭	平成26年8月31日	平成26年10月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	66,843,363	9,626,606	76,469,970	19,182	76,489,153	—	76,489,153
セグメント間の内部 売上高又は振替高	544,811	129	544,940	3,451,451	3,996,392	△3,996,392	—
計	67,388,174	9,626,736	77,014,911	3,470,633	80,485,545	△3,996,392	76,489,153
セグメント利益又は 損失(△)	677,034	△38,189	638,844	160,731	799,575	△3,700	795,875

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、日配商品及び惣菜を製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
減損損失	193,232	56,564	—	249,797

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	73,617,475	9,700,983	83,318,459	12,991	83,331,450	—	83,331,450
セグメント間の内部 売上高又は振替高	559,572	108	559,680	3,478,567	4,038,248	△4,038,248	—
計	74,177,047	9,701,092	83,878,139	3,491,559	87,369,699	△4,038,248	83,331,450
セグメント利益	641,028	34,181	675,210	159,505	834,716	△67,292	767,423

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントで、日配商品及び惣菜を製造し、製造された商品は主にスーパーマーケット事業で販売しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去15,296千円、のれんの償却額△82,588千円によるものです。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	スーパーマーケット 事業	ドラッグストア 事業	その他	合計
減損損失	503,405	418	—	503,824

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	12円26銭	△2円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△)(千円)	133,462	△24,173
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△)(千円)	133,462	△24,173
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,881	10,882
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	12円25銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	14	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年9月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額. 179,567千円

(ロ) 1株当たりの金額. 16円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日. 平成26年10月31日

(注) 平成26年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 1 月13日

株式会社ヤマザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	押野 正徳	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 和典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマザワの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマザワ及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。